



平成 20 年 3 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

地域内の主な経済指標の推移

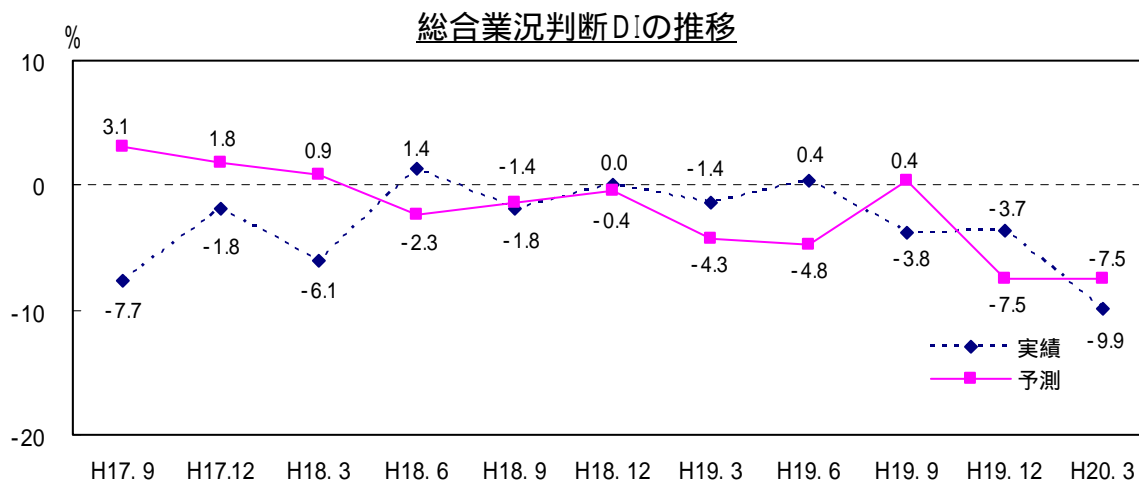
主 要 指 標			1月			2月			3月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人 口 及 び 世 帯 数	関 市	人 口	95,151	20	22	95,085	-66	-30	94,984	-101	-48
		世 帯 数	33,363	59	549	33,332	-31	496	33,288	-44	468
	岐 阜 市	人 口	412,779	-128	-270	412,571	-208	-500	412,406	-165	-660
		世 帯 数	153,742	-105	-95	153,645	-97	-197	153,625	-20	-181
	美 濃 市	人 口	22,912	3	-242	22,917	5	-193	22,904	-13	-171
		世 帯 数	7,730	6	142	7,740	10	146	7,732	-8	145
	美濃加茂市	人 口	53,988	-18	941	53,979	-9	829	53,954	-25	739
		世 帯 数	19,456	-37	757	19,442	-14	656	19,442	0	613
	各務原市	人 口	145,126	41	438	145,204	78	488	145,202	-2	488
		世 帯 数	50,314	20	583	50,354	40	598	50,343	-11	565
岐 阜 県	人 口	2,102,623	-213	-2,146	2,101,683	-940	-2,814	2,101,082	-601	-2,927	
	世 帯 数	726,655	23	6,036	726,576	-79	5,710	726,598	22	5,594	
住 宅 着 工 件 数	関 市		38	-34	-53	54	16	-47			
	岐 阜 市		255	53	41	142	-113	-68			
	美 濃 市		5	-11	1	3	-2	-2			
	美濃加茂市		97	46	28	20	-77	3			
	各務原市		64	-30	-35	69	5	8			
	岐 阜 県		1,058	-383	-518	986	-72	-33			
雇 用 失 業 情 勢	関 市	有効求人倍率	1.59	0.01	-0.11	1.65	0.06	-0.06			
	岐 阜 県 内	有効求人倍率	1.28	-0.01	-0.12						
	全 国	有効求人倍率	0.98	0	-0.08						
企 業 倒 産 状 況	岐 阜 県 内	件 数	13	-7	-6	11	-2	1	26	15	7
		金額(百万円)	973	-3,019	-2,272	1,013	40	-1,538	6,694	5,681	1,384
電 灯 ・ 電 力 使 用 量	関 市	電灯量(MWh)	21,183	3,660	379	19,868	-1,315	2,137	18,518	-1,350	2,534
		電力量(MWh)	49,582	-937	2,712	54,740	5,158	4,743	53,139	-1,601	3,707
	岐 阜 市	電灯量(MWh)	102,727	17,967	618	98,302	-4,425	10,453	92,420	-5,882	12,766
		電力量(MWh)	115,813	2,043	-6,245	127,098	11,285	1,701	123,789	-3,309	3,544
	岐 阜 県 内	電灯量(MWh)	504,030	88,730	7,628	479,066	-24,964	52,516	443,494	-35,572	58,907
		電力量(MWh)	913,737	-830	2,492	981,747	68,010	48,227	960,333	-21,414	37,645

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成20年4月発行
関信用金庫
総合企画部

概 況

1～3月期の業況判断DIは 9.9 となり、前回調査時より 6.2 ポイントの大幅なマイナスとなりました。業種別では、製造業以外は全ての業種においてマイナスとなりました。その結果、当地域の景況感は大幅に悪化、多くの企業が原油・原材料の高騰を販売価格に転嫁できず収益面において厳しい状況となっています。4～6月期の業況予測判断DIは 7.5 を見込んでいます。



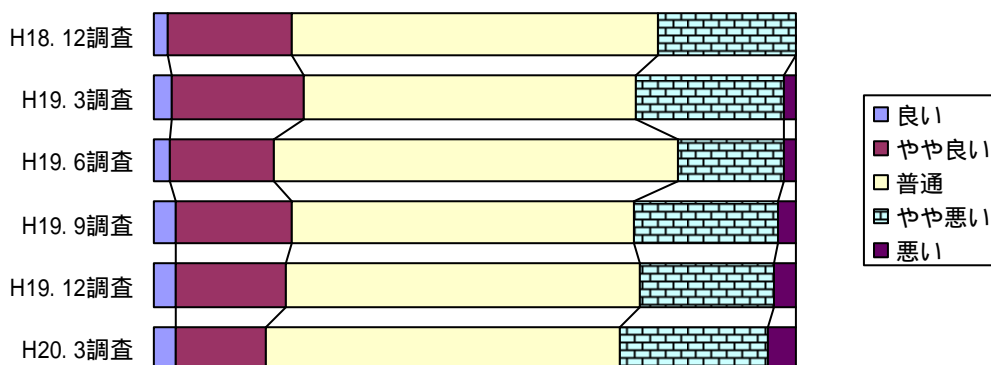
総 合

1～3月期の業況判断DIは、小売業、建設業がマイナスのまま改善はしたものの、卸売業、サービス業が前回調査時のプラスからマイナスに転じ大幅に悪化、製造業はプラスではありますが業況に陰りが見え始めプラス幅の縮小となり、不動産業もマイナスのままほぼ横ばいとなり前回調査時(3.7)に比べ 6.2 ポイントマイナスの 9.9 となりました。要素別に見ると、仕入価格は相変わらず上昇傾向(判断DI 52.2)にあり、依然販売価格に転嫁できていません(判断DI 8.5)。売上額判断DIは 11.3 と前回調査時(10.3)から 21.6 ポイントの大幅なマイナス、収益判断DIも 26.5 と前回調査時(2.3)に比べ 24.2 ポイントの大幅なマイナスとなりました。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断DIは 9.4、収益判断DIは 26.5 となり、当地域においては今期、売上高の大幅な減少、原油・原材料価格の高騰分を依然販売価格に転嫁できていないこと、同業者間の価格競争激化の影響などにより収益面においても引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 0.4 となり前回調査時(3.3)に比べ減少、人手判断DIは 9.9 と前回調査時(10.8)に比べ若干改善はしたものの、依然人手不足感が感じられます。平成 20 年 2 月の関地区の有効求人倍率は 1.65 倍で、全国の 0.98 倍(20 年 1 月)を依然上回っています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 20 年 1 月から 3 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	3.3	14.2	54.9	23.2	4.2	9.9
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	3.3	18.0	45.9	27.9	4.7	11.3
収 益	0.4	10.4	51.6	31.7	5.6	26.5
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	1.4	18.9	67.7	10.9	0.9	8.5
仕入価格	9.9	44.5	43.1	2.3	0.0	52.1
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	4.2	68.2	22.2	3.7	20.3

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.0	8.0	83.4	7.5	0.9	0.4
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.4	1.4	86.2	11.3	0.4	9.9

昨年の同時期に比した動き

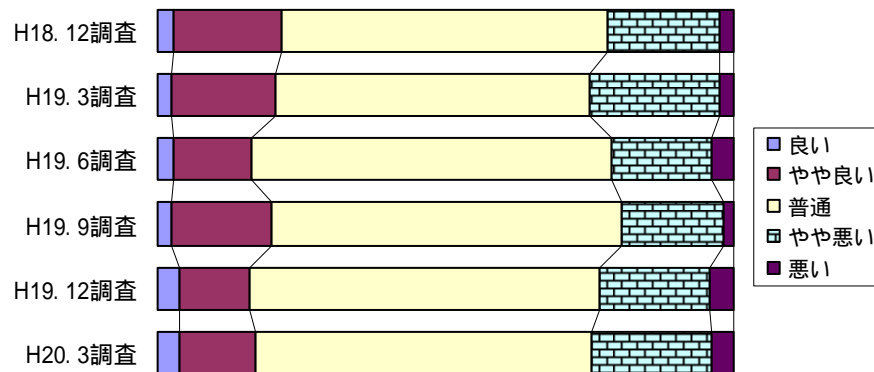
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	2.8	21.3	42.1	28.9	4.7	9.4
収益	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.9	13.7	44.0	36.0	5.2	26.5

来期の見通し

20年4～6月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ2.4ポイントプラスの7.5になると予測しています。売上額判断D I 0.0、収益判断D I 12.3ともに今期実績より改善され、当地域の来期の見通しは卸売業、小売業、サービス業、不動産業はマイナス幅が縮小するも、製造業はプラス幅が縮小、建設業はマイナス幅が拡大し、今期同様厳しい業況が予測されます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが4.7と今期実績に比べ5.1ポイントの増加。人手判断D Iは9.9と今期実績と同様で依然不足感が予測されます。

来期予測の推移



全業種総合

平成20年4月から6月の予測						
業況	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	D I
	3.7	13.2	58.6	20.8	3.7	7.5
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	1.4	22.7	51.8	20.8	3.3	0.0
収益	0.9	14.6	56.6	24.6	3.3	12.3
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	2.3	17.5	71.3	8.0	0.9	10.9
仕入価格	10.9	38.3	48.0	2.8	0.0	46.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	5.6	68.5	20.8	3.7	17.5

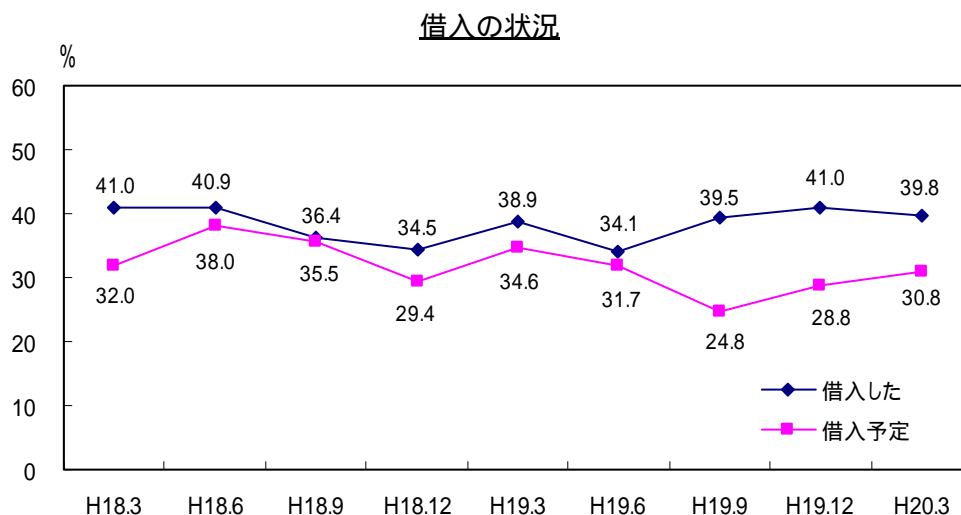
雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	9.9	84.1	5.2	0.4	4.7
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	0.4	1.4	86.4	10.9	0.9	9.9

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（41.0%）より1.2ポイント減少し39.8%となったものの、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した28.8%を大幅に上回りました。

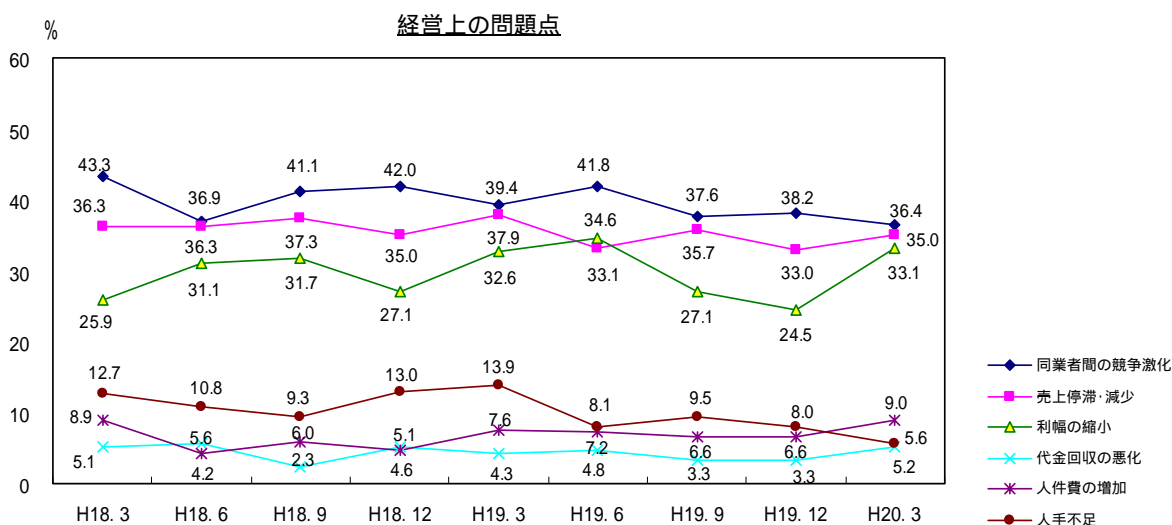
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は30.8%となり前回調査時より2.0ポイント増加。当地域においては借入による運転資金の確保は必要であるが、景気の減速もあり設備投資に対しては慎重な姿勢が伺われます。



経営上の問題点

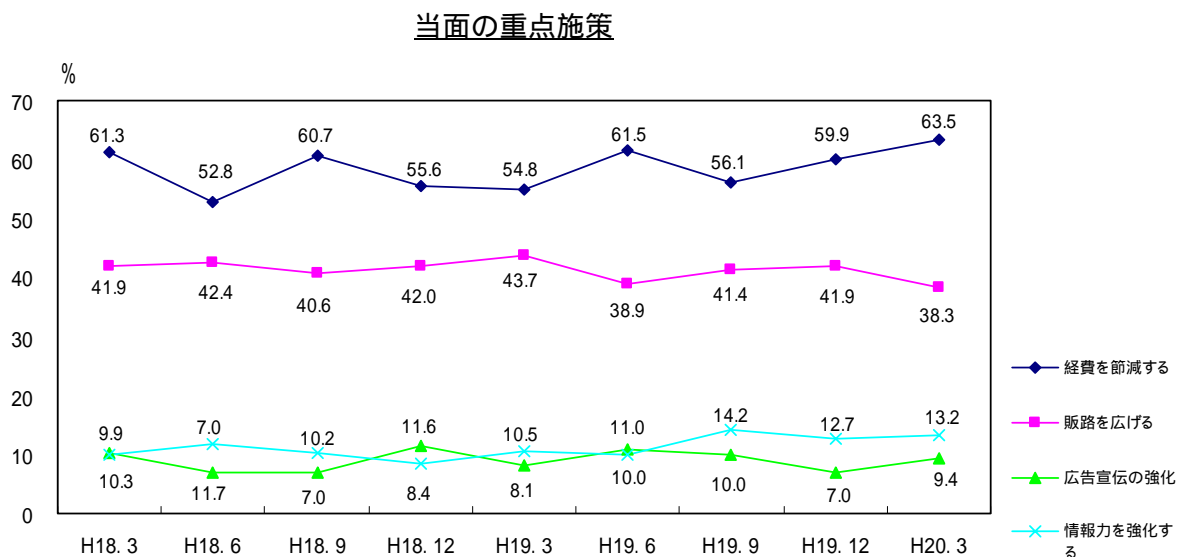
経営上の問題点としては、「同業者間の競争激化」が前回調査時より1.8ポイント減少し36.4%となったものの、多くの企業が依然同業者間の競争を経営上の最大の問題点としています。「売上停滞・減少」は2.0ポイント上昇し35.0%、「利幅の縮小」は8.6ポイント大幅に上昇し33.1%となりました。

なお、「人手不足」と回答した企業が2.4ポイント減少の5.6%、「人件費の増加」と回答した企業が2.4ポイント上昇の9.0%、「代金回収の悪化」と回答した企業は1.9ポイント上昇の5.2%となりました。



当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 3.6 ポイント上昇し 63.5%、「販路を広げる」と回答した企業が 3.6 ポイント減少し 38.3%となりました。また、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 2.4 ポイント上昇し 9.4%、「情報力を強化する」と回答した企業が 0.5 ポイント上昇し 13.2%となりました。



1. 製造業

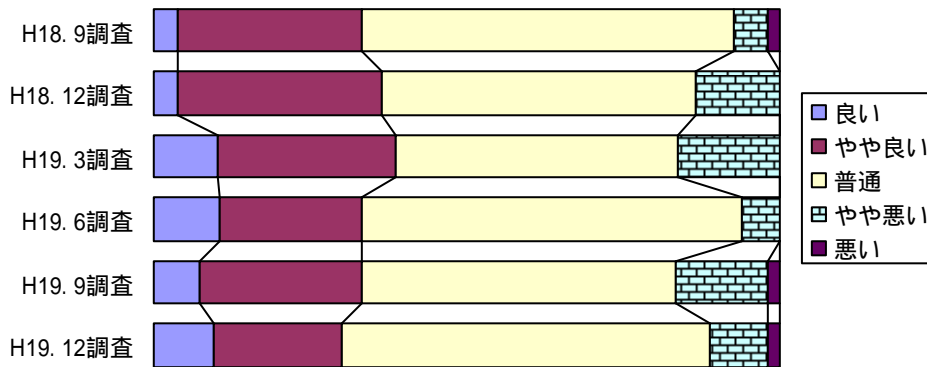
業況 (%)	平成 20 年 1 月から 3 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	9.4	18.8	54.7	15.0	1.8	11.3
	平成 20 年 4 月から 6 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	9.4	13.2	62.2	11.3	3.7	7.5

製造業の 1～3 月期業況判断 D I は 11.3 となり前回調査時 (18.8) より 7.5 ポイントのマイナスとなり、好調さに陰りが見え始めました。売上額判断 D I は 5.6 で前回調査時 (24.5) より 18.9 ポイントのマイナス、収益判断 D I は 9.4 で前回調査時 (1.8) より 11.2 ポイントのマイナスとなっています。原材料価格判断 D I が前回調査時 (60.3) より 13.2 ポイント上昇し 73.5、販売価格判断 D I は前回調査時 (22.6) より 9.4 ポイント減少し 13.2 となり、多くの企業が最近の原油高による原材料の高騰が販売価格に十分転嫁できず収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期に比べた売上額判断 D I は 18.8、収益判断 D I は 3.7 となりました。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I は 3.7 となり前回調査時 (0.0) より減少、人手判断 D I は 7.5 となり前回調査時 (16.9) より改善を示しています。

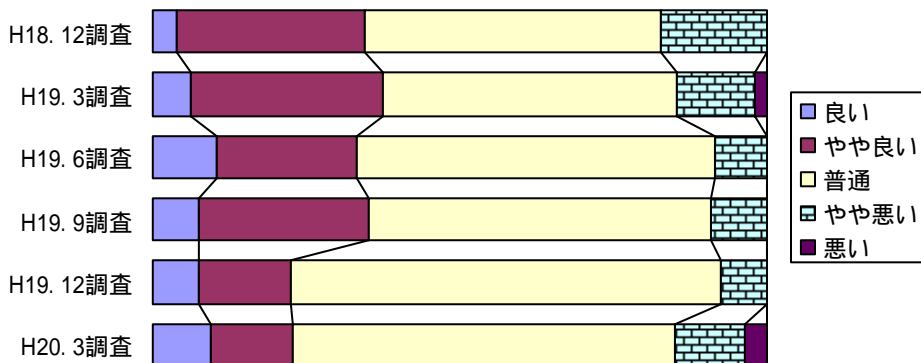
今期実績の推移



20年4~6月期予測では、売上判断DIは28.3となり今期実績より22.7ポイントのプラス、収益判断DIも16.9で今期実績より26.3ポイントのプラスとなります。業況予測判断DIは7.5と今期実績に比べ3.8ポイントマイナスとなり、売上、収益については今期と比較し上昇はするものの、来期の業況については先行きに対する不安要因が多く厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが13.2となり今期実績に比べ大幅に増加、人手判断DIは15.0となり不足感を示しています。

来期予測の推移



2. 卸売業

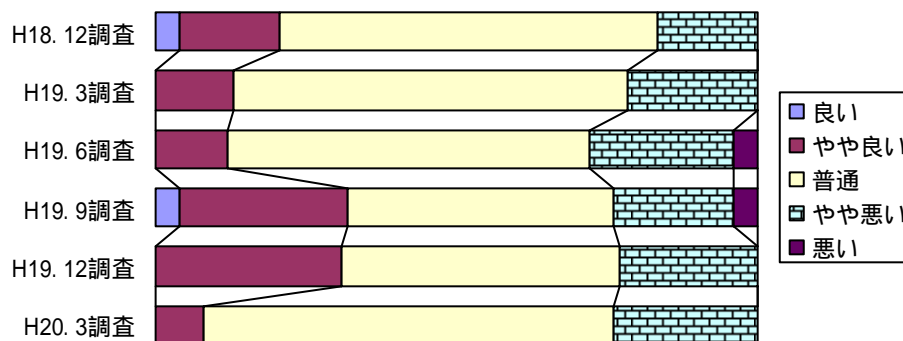
業況 (%)	平成20年1月から3月の実績					DI
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	8.0	68.0	24.0	0.0	16.0
業況 (%)	平成20年4月から6月の予測					DI
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	16.0	64.0	20.0	0.0	4.0

卸売業の1～3月期業況判断D Iは、前回調査時(7.6)に比べ23.6ポイントマイナスの16.0と大幅なマイナスとなりました。売上額判断D Iは、前回調査時(19.2)に比べ35.2ポイント大幅マイナスの16.0、収益判断D Iも、前回調査時(15.3)に比べ43.3ポイント大幅マイナスの28.0となっています。

昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは8.0、収益判断D Iは40.0となりました。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは4.0となり前回調査時(11.5)より減少、人手判断D Iは4.0となり不足感を示しています。

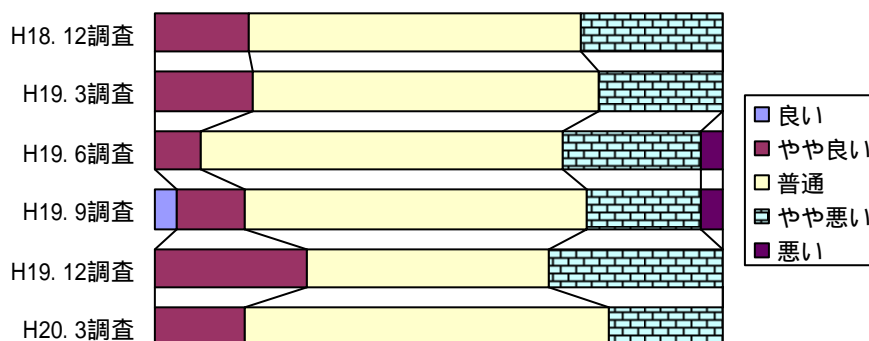
今期実績の推移



20年4～6月期予測では、売上額判断D Iは12.0となり今期実績より28.0ポイントの大幅なプラス、収益判断D Iも12.0で今期実績より40.0ポイントの大幅なプラスとなっています。業況予測判断D Iは4.0と今期実績に比べ12.0ポイントのプラスを示し、来期の業況は今期に比べ改善されると予測されます。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが0.0となり今期実績より4.0ポイント減少、人手判断D Iは0.0となりました。

来期予測の推移



3. 小売業

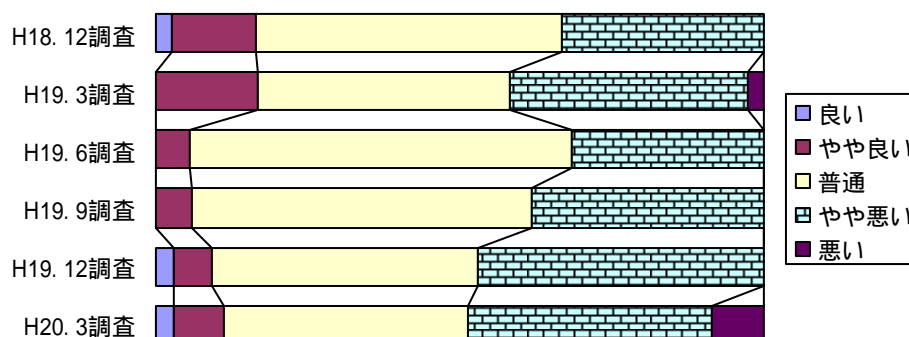
業況 (%)	平成19年10月から12月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.8	8.5	40.0	40.0	8.5	37.1
	平成20年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.4	48.5	34.2	5.7	28.5

小売業の1～3月期業況判断D Iは、前回調査時(37.5)に比べ0.4ポイントプラスの 37.1となっています。売上額判断D I 42.8は前回調査時(6.2)に比べ36.6ポイントの大幅なマイナス。収益判断D I 51.4は前回調査時(6.2)に比べ45.2ポイントの大幅なマイナスとなっています。身近な商品の物価上昇による消費マインドの低下、郊外大型店舗の影響により売上額の減少。また、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が依然続いています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 45.7となり、収益判断D Iについても 54.2とマイナスであります。

雇用面では、前期比残業時間D Iは 5.7と前回調査時(12.5)に比べ減少しましたが、人手判断D Iは 11.4で前回調査時(15.6)同様不足感が示されています。

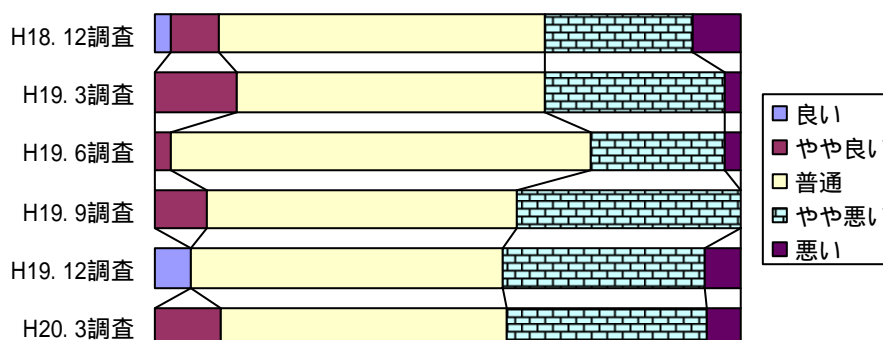
今期実績の推移



20年4～6月期予測の売上額判断D Iは 17.1、収益判断D Iは 42.8と今期実績同様マイナスを予測しています。業況予測判断D I 28.5は引き続きマイナスを示しており、来期の業況も今期同様厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 11.4、人手判断D I 14.2となりました。

来期予測の推移



4. サービス業

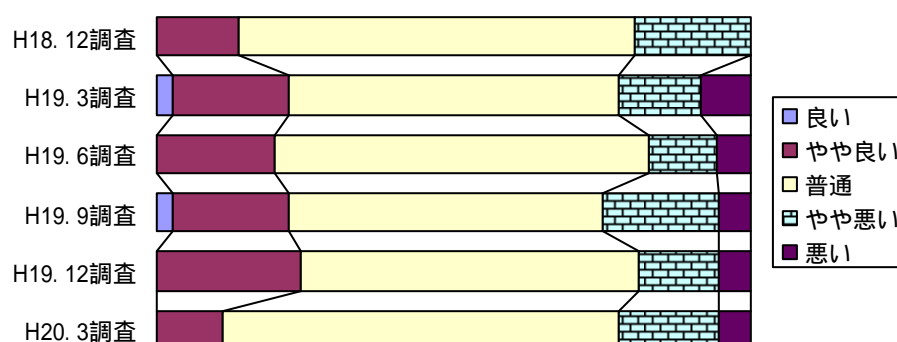
業況 (%)	平成 20 年 1 月から 3 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	11.1	66.6	16.6	5.5	11.1
	平成 20 年 4 月から 6 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.7	11.1	63.8	19.4	2.7	8.3

サービス業の 1~3 月期の業況判断 D I 11.1 は、前回調査時 (5.4) に比べ 16.5 ポイントのマイナスとなっています。売上額判断 D I 5.5 は前回調査時 (32.4) に比べ 37.9 ポイントのマイナス。収益判断 D I 27.7 も前回調査時 (13.5) に比べ 41.2 ポイントのマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は 5.5、収益判断 D I は 8.3 となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 2.7 と前回調査時 (8.1) に比べ 5.4 ポイント減少、人手判断 D I は 16.6 と前回調査時 (21.6) 同様不足感が示されています。

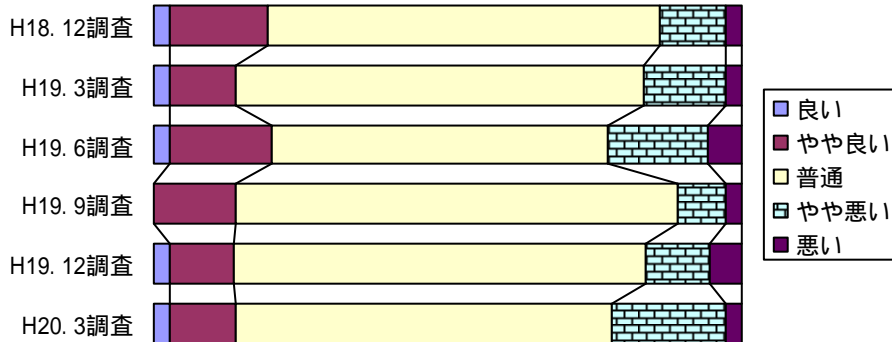
今期実績の推移



20 年 4~6 月期予測の売上額判断 D I は 8.3、収益判断 D I は 25.0 は今期同様マイナスを示し、業況予測判断 D I も 8.3 と今期実績に比べ若干改善はするもののマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.5 と今期実績に比べ 8.2 ポイント減少、人手判断D I は 19.4 は今期同様不足感を予測しています。

来期予測の推移



5. 建設業

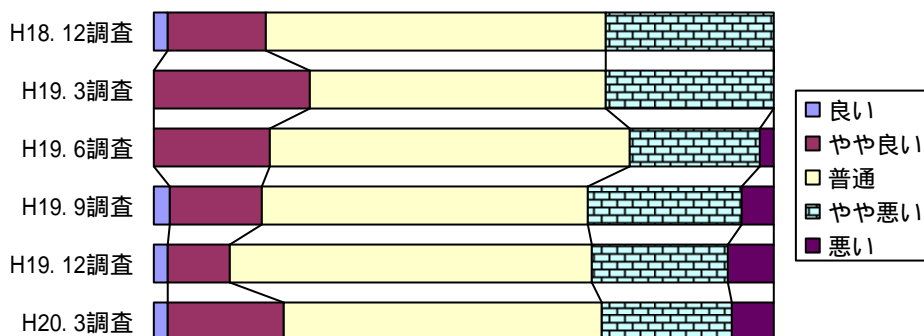
業況 (%)	平成 20 年 1 月から 3 月の実績					
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	D I
	2.3	18.6	51.1	20.9	6.9	6.9
業況 (%)	平成 20 年 4 月から 6 月の予測					
	良好	やや良好	普通	やや悪い	悪い	D I
	4.6	13.9	53.4	23.2	4.6	9.3

建設業の1~3月期の業況判断D I 6.9は、前回調査時(17.0)より10.1ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 0.0は前回調査時(7.3)に比べ7.3ポイントのプラス、収益判断D I 23.2は前回調査時(21.9)に比べ1.3ポイントのマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは13.9、収益判断D Iは34.8となり、資金繰り判断D Iについても18.6と厳しい状況が続いています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 0.0は前回調査時(2.4)に比べ2.4ポイント増加、人手判断D Iは11.6と不足感を示しています。

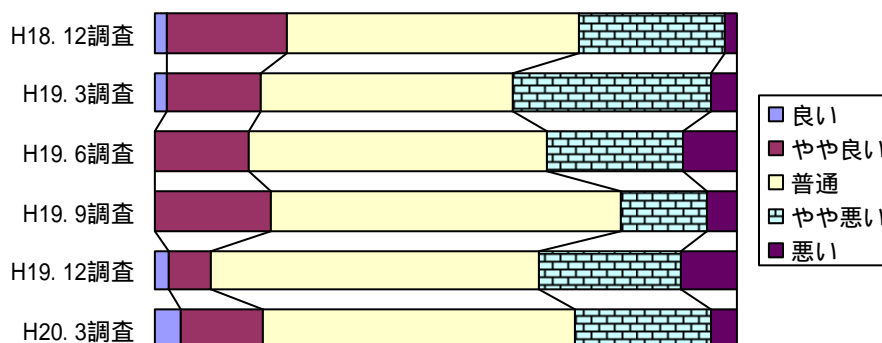
今期実績の推移



20年4～6月期予測の売上額判断D I 9.3、収益判断D I 25.5となり、業況予測判断D I 9.3は、今期実績より2.4ポイントのマイナスを予測しています。改正建築基準法による建築確認の厳格化による住宅着工件数の減少等の影響もあり来期も厳しい予測となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 4.6、人手判断D Iは0.0となりました。

来期予測の推移



6. 不動産業

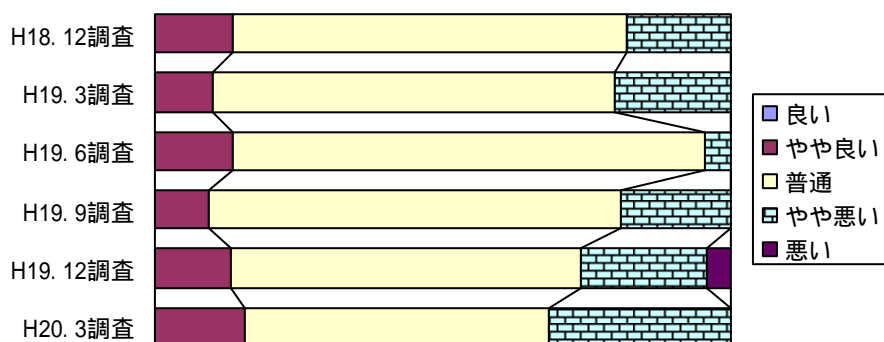
業況 (%)	平成20年1月から3月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	15.7	52.6	31.5	0.0	15.7
	平成20年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	15.7	57.8	21.0	5.2	10.5

不動産業の1～3月期の業況判断D I 15.7は、前回調査時(13.0)より2.7ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 31.5は前回調査時(13.0)に比べ18.5ポイントのマイナス、収益判断D I 31.5も前回調査時(17.3)に比べ14.2ポイントのマイナスとなっています。価格、立地条件の良い住宅用土地の不足、仕入価格の上昇が販売価格に転嫁できず、収益に繋がっていないと感じられます。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは42.1、収益判断D Iは36.8となりました。

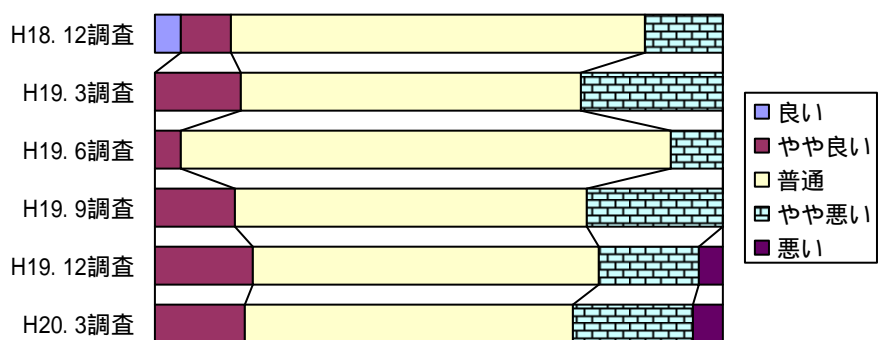
雇用面では、前期比残業時間判断D I 15.7、人手判断D I 5.2となりました。

今期実績の推移



20年4~6月期予測の売上額判断D Iは 26.3、収益判断D Iは 15.7となり、業況予測判断D Iは 10.5と今期実績に比べ5.2ポイントのプラスを予測しています。雇用面では、前期比残業時間判断D I 5.2、人手判断D I 5.2となりました。

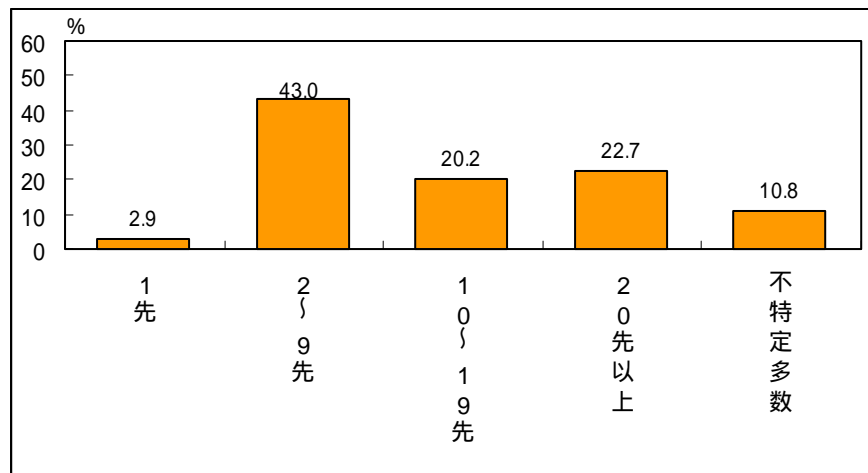
来期予測の推移



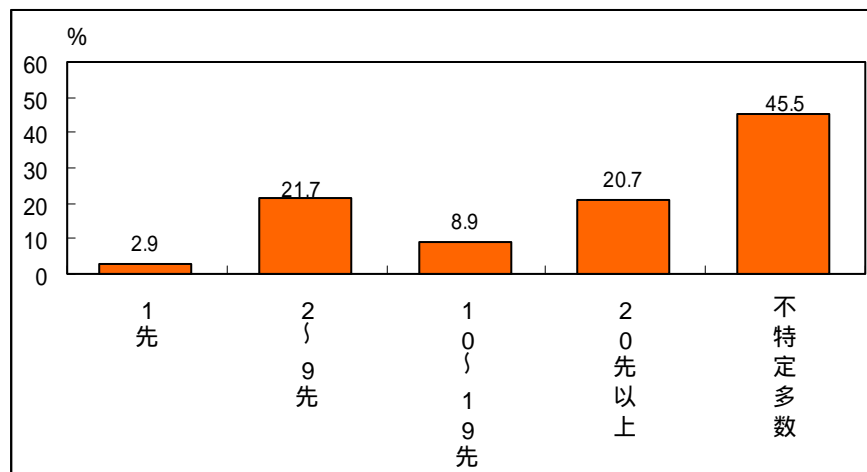
特別調査

「原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について」

問 1 貴社の仕入先（原料・材料購入先）の数についてお答え下さい。



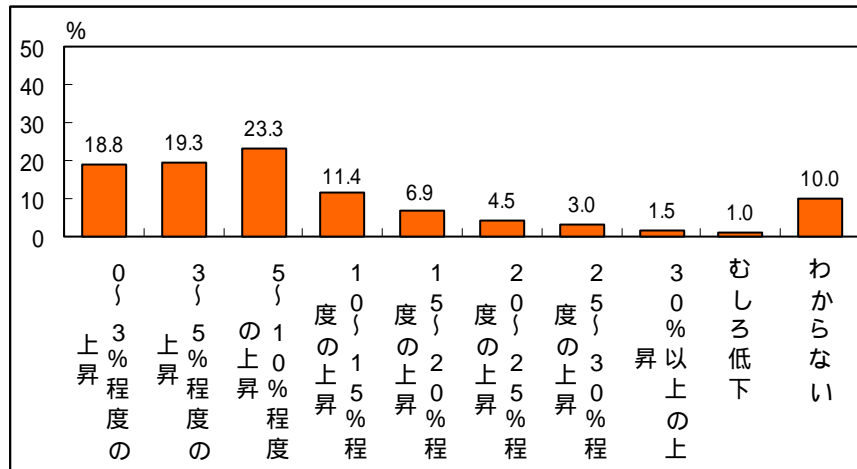
貴社の販売先の数についてお答え下さい。



仕入先については「2～9先」と回答した企業が43.0%で最も多く、「20先以上」22.7%、「10～19先」20.2%、「不特定多数」10.8%となっています。

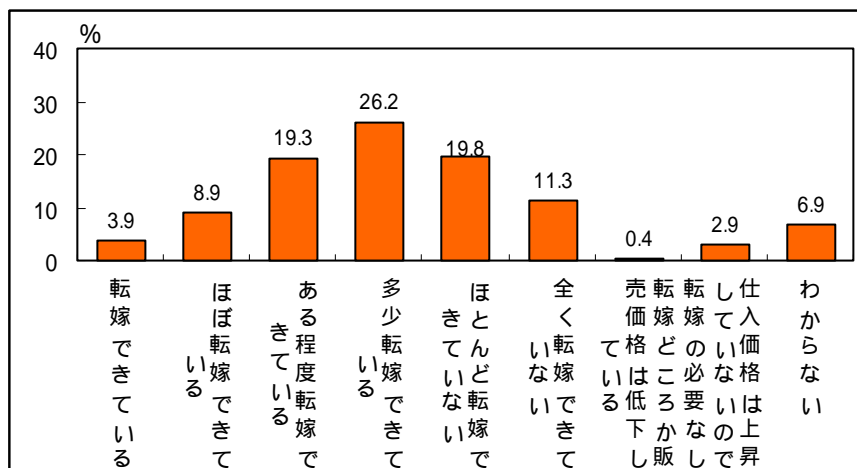
販売先については「不特定多数」と回答した企業が45.5%で最も多く、「2～9先」21.7%、「20先以上」20.7%、「10～19先」8.9%となっています。

問2 貴社の原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



原材料・仕入価格が「5～10%程度の上昇」と回答した企業が23.3%で最も多く、「3～5%程度の上昇」19.3%、「0～3%程度の上昇」18.8%となっています。また、「30%以上の上昇」と回答した企業が1.5%あり、「むしろ低下」と回答した企業はわずか1.0%となり、今後原材料価格の高騰によりどの企業も収益を上げる為に厳しい企業経営が求められています。

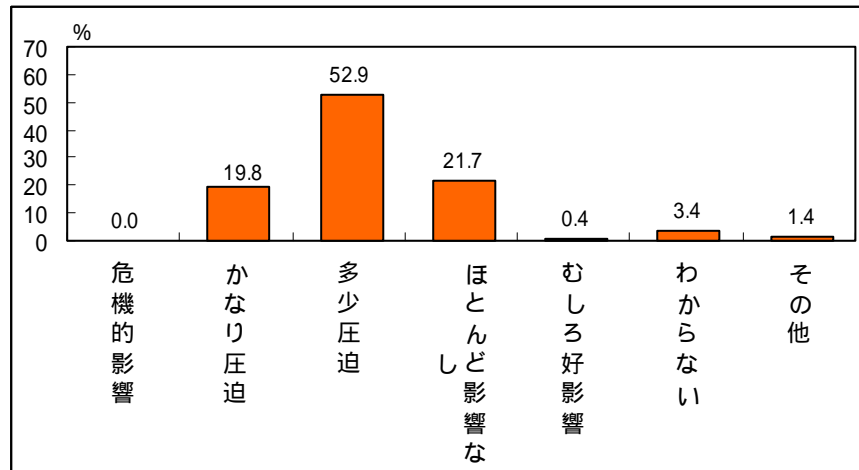
問3 最近、原材料・仕入価格の上昇が言われていますが、貴社ではそれを販売価格にどの程度転嫁できていますか。次の中から1つ以内で選んでお答え下さい。



「多少転嫁できている」と回答した企業が26.2%で最も多く、「ある程度転嫁できている」19.3%、「ほぼ転嫁できている」8.9%、「転嫁できている」3.9%とな

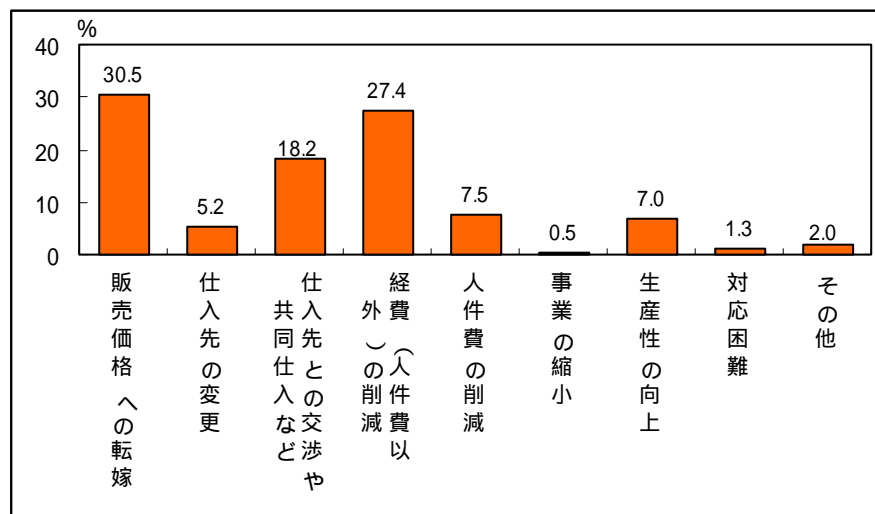
っています。一方、「ほとんど転嫁できていない」、「全く転嫁できていない」と回答した企業をあわせると31.1%となり、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁の難しさが伺われます。

問4 最近の原材料・仕入価格の上昇が貴社の経営に与えた影響はどのようなものですか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



「多少圧迫」と回答した企業が52.9%で半数以上を占め最も多く、「かなり圧迫」も19.8%となり、原材料・仕入価格の上昇により大半の企業が経営に影響を与えている結果となりました。一方、「ほとんど影響なし」と回答した企業は21.7%となりました。

問5 原材料・仕入価格の上昇が続いた場合、貴社では今後、どのような対応を図っていきたいと思いますか。次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。



「販売価格への転嫁」と回答した企業が30.5%で最も多く、「経費(人件費以外)の削減」27.4%、「仕入先との交渉や共同仕入など」18.2%、「人件費の削減」7.5%、「生産性の向上」7.0%となっています。価格競争の厳しい中での販売価格への転嫁、経費の削減等早急な対応が必要とされています。

コメント

今回調査においては、業況判断DIは6業種中5業種がマイナス、全体の業況判断DI 9.9は前回調査時(3.7)から6.2ポイントの大幅なマイナスとなりました。当地域における景気は製造業中心に着実に推移してきたものの、今期全ての業種において原油高、原材料の高騰、競争の激化により価格転嫁が十分にできていない等の影響により収益を圧迫し厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは7.5と今期に比べ2.4ポイントのプラスではありますが、好調さを維持し続けた製造業の減速感、改正建築基準法の影響が長引く建設業、不動産業の悪化、個人消費の伸び悩み及び郊外大型店舗の影響による小売業、卸売業、サービス業の業況の悪化等、先行きに対しても厳しい予測となっています。

なお、日銀短観では大企業の景況感は急速な悪化を示し、原油高、原材料価格の高騰、賃金の伸び悩みや身の回り品の物価上昇による消費マインドの低下、改正建築基準法、米国の信用力の低い個人向け住宅ローン(サブプライムローン)問題、米国経済の減速懸念、為替相場の動向が景気に大きな影響を与えています。また、中小企業は大企業より厳しい景況感となり、原油など原材料価格の上昇分の価格転嫁が依然進まず、収益を圧迫する要因となっています。大企業の製造業の業況判断DI(11.0)は前回12月の調査時(19.0)より8.0ポイントの大幅なマイナス、非製造業(12.0)も前回12月の調査時(16.0)より4.0ポイントのマイナスとなり厳しい景況感となっています。一方、中小企業の製造業(6.0)、非製造業(15.0)は前回調査時に比べ製造業が8.0ポイントのマイナス、非製造業も3.0ポイントのマイナスとなっています。先行きについても大企業、中小企業ともに景況感の悪化を見込んでいます。

地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp>